

平成 30 年度 事業報告

本協会の定款第 3 条で目的を『この法人は、スポーツ推進に関する事業を行い、スポーツを振興して、道民の体力向上とスポーツ精神の高揚を図ること』と定め、この目的を達成させるために実施する事業の基本的な考え方などを示した次の事業運営方針に基づき、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する公益事業を実施した。

さらに、この公益事業を安定的かつ継続的に実施していくために、収益事業から生み出した収益を公益事業に配賦することにより、公益性を一層高め魅力のある事業展開に努めた。

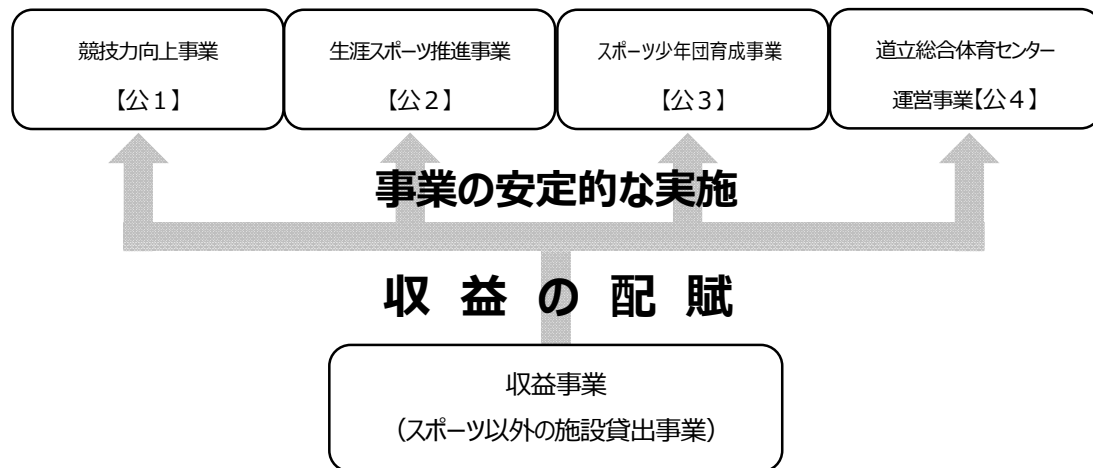
また、この収益事業の収益の他に、民間企業等からの寄附により、公益事業を道民全体で支えていく仕組みづくりに努めた。

<事業運営方針（抜粋）>

I 事業運営の基本的考え方

- 1 公益性の追求
- 2 道内のスポーツ団体を総括
- 3 北海道のスポーツ施策を担う公的機関

II 事業の概要



公1 競技力向上に向けた取組の推進(競技力向上事業) : 事業費 230,467,446 円

定款第 4 条第 1 項第 1・6・8 号に掲げる事業を次のとおり行った。

1. 国民体育大会事業

強い競技スポーツを目指すことにより、広く道民の間にスポーツを振興し体力の向上とスポーツ精神の高揚を図るため次の事業を行った。

(1) 国民体育大会派遣事業

国民体育大会に役員、監督、選手等を派遣し実施競技団体に交通費・宿泊費の一部を補助した。

① 第73回国民体育大会本大会

競技：陸上競技他 36 競技

会期：平成30年9月9日～17日（会期前競技）、9月29日～10月9日（本会期）

会場：福井県福井市他10市8町

派遣人数：982名

成績：男女総合（天皇杯）18位、女子総合（皇后杯）21位 ※本大会のみの成績

【第73回国民体育大会最終成績：男女総合（天皇杯）9位、女子総合（皇后杯）15位】

② 第74回国民体育大会冬季大会

ア. スケート・アイスホッケー競技会

会期：平成31年1月30日～2月3日

会場：北海道釧路市

派遣人数：113名

成績：スケート競技会 男女総合（天皇杯）2位、女子総合（皇后杯）3位

アイスホッケー競技会 男女総合（天皇杯）1位

イ. スキー競技会

会期：平成31年2月14日～17日

会場：北海道札幌市

派遣人数：92名

成績：男女総合（天皇杯）1位、女子総合（皇后杯）4位

【第74回国民体育大会冬季大会終了時点 男女総合（天皇杯）1位、女子総合（皇后杯）2位】

(2) 国民体育大会北海道ブロック予選会開催及び助成

国民体育大会北海道予選会は、本会が主催し、各競技団体が主管となって開催した。

競技：陸上競技他 39 競技 会場：延66会場 参加人数：8,129名

(3) アンチ・ドーピング教育啓発事業

国民体育大会におけるドーピング検査への対応など、国体選手を中心に教育・啓発事業を実施した。

実施日：平成30年9月21日 会場：北海道立総合体育センター 参加人数：48名

(4) 国民体育大会関係事業

本国体等の監督・選手に対する交通費、宿泊費等の助成や、全国代表者会議、現地での選手激励等、国民体育大会に関する諸事業を実施した。事業内容は(1)国民体育大会派遣事業参照

2. 競技団体等強化育成事業

世界に通じる強い競技スポーツを目指すため、国体競技実施団体とオリンピック競技実施団体(以下「国体等競技実施団体」という)を併せた46加盟競技団体の選手強化・指導者育成と、それ以外の12の加盟競技団体の組織機能の強化を図るため次の事業を行った。

(1) 指定強化指導者研修会

国体等競技実施団体から推薦のあった指導者を本会の指定強化指導者として登録し、その者を対象に研修会を実施した。講師には、国内トップアスリートを指導した著名なコーチや監督を招き、指導方法などの講話やスポ

ーツ医科学の研究成果についての報告等を行い、指定強化指導者の資質と能力の向上を図った。

実施日 : 平成 30 年 12 月 16 日 会場 : 北海道立総合体育センター 参加人数 : 115 名

(2) 選手強化事業

国体等競技実施団体から推薦された選手を対象に、指定強化指導者が企画立案した強化合宿を、道内外で行い育成強化を図った。また、経済上競技生活の継続が困難な有望選手に対し活動費の一部を支援した。

	実施競技数	実施回数	参加指導者数	参加選手数
道内合宿	43 競技	99 回	403 名	1,588 名
道外合宿	26 競技	50 回	131 名	589 名
日帰り強化練習	16 競技	77 回	339 名	1,442 名
有望選手活動支援	6 競技			8 名

(3) スポーツ医科学研究事業

道内トップレベルの選手の競技能力や心理分析、ドーピング防止に関する普及・啓発、一般スポーツ愛好者の健康に関する調査・研究を行った。また、その研究成果を取りまとめた研究報告書を作成し、全国、全道のスポーツ医科学研究機関等に広く公表した。

報告内容 (研究報告書目次より)

- ①北海道マラソン参加選手におけるスポーツ貧血および熱痙攣予防に関する検討 (第 4 報)
- ②北海道における若い女性アスリートの食行動と健康状態に関する研究
- ③大学運動部活動におけるスポーツ傷害に対する理学療法士大学院生を中心としたコンディショニングサポートの試み
- ④中学硬式テニスにおけるスポーツ歯科医学からのアプローチ
- ⑤北海道におけるトップアスリートの睡眠の現状とニーズ
- ⑥アンチ・ドーピング教育啓発活動報告 2018

(4) スポーツ医・科学トータルサポート事業

国体等競技団体が行う強化合宿において、競技力の向上、傷害の予防等を目的にフィジカルチェック、メンタルチェック、デンタルチェック、栄養管理、トレーニング処方相談やドーピング防止普及啓発等について、専門家による総合的なサポートを実施するとともに、競技特性を熟知した専門家を国体に派遣し実践的なサポートを行った。

① 医科学サポート

派遣競技数 : 3 競技 実施回数 : 3 回

② 国体サポート

派遣競技数 : 11 競技

(5) 競技団体強化対策事業

国体競技実施団体・オリンピック競技実施団体以外の 12 の加盟競技団体の組織強化などを図るため、審判や指導者・選手等を対象とした研修会や強化合宿等を実施するための、経費の一部を助成金として交付した。

実施競技数 : 12 競技 実施会場数 : 延 28 会場 参加人数 : 1,871 名

(6) 冬季スポーツジュニアアスリート育成事業

冬季 13 競技種目におけるジュニア選手層の育成・強化を目的に競技別強化活動を行い競技力の向上を図った。

	実施競技種目数	実施回数	参加指導者数	参加選手数
道内合宿	8 競技種目	19 回	84 名	429 名
道外合宿	6 競技種目	8 回	11 名	37 名

(7) ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト事業

日本スポーツ協会（以下、「日スポ協」）が実施する「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」のうち、7 人制女子ラグビーの競技拠点県として、日スポ協からの委託を受け、日本ラグビー協会等と連携して全国から選抜された将来性豊かな有望選手に合宿形式でのトレーニングを行い、競技団体の育成強化コースに導いた。

① 合宿形式でのトレーニングの実施

対象選手：1 期生：高校生、大学生女子 5 名（うち道内選手 1 名）

2 期生：中学生、高校生女子 7 名（うち道内選手 1 名）

実施期間：1 期生：平成 30 年 4 月～平成 30 年 9 月

実施回数 4 回 実施場所 札幌市、埼玉県熊谷市ほか

2 期生：平成 30 年 12 月～平成 31 年 3 月

実施回数 4 回 実施場所 埼玉県熊谷市ほか

3. 北方圏スポーツ交流事業

本道のスポーツ振興と国際親善を図るため、北方圏諸国との学術・文化交流の一環として、スポーツ交流を通じ友好・親善を深めるとともに、スポーツの振興と競技力の向上並びに道民のスポーツ意識の高揚を図った。

(1) カナダアルバータ州親善スポーツ交流（受入）

実施期間：平成 30 年 8 月 22 日～8 月 29 日（8 日間）

実施競技：ソフトボール競技（高校生女子）

実施場所：札幌市、石狩市 他

受入人数：17 名

公 2 生涯スポーツの推進に向けた取組の推進(生涯スポーツ推進事業)：事業費 58,068,571 円

定款第 4 条第 1 項第 2・3・5・8 号に掲げる事業を次のとおり行った。

1. スポーツ指導者育成事業

生涯スポーツ社会の実現をめざし、生涯を通じた「快適なスポーツライフ」を構築することを目的に、その推進の中心となるスポーツ指導者の育成のため次の事業を行った。

(1) 日本スポーツ協会公認指導者養成事業

日スポ協公認スポーツ指導者制度に基づき、スポーツ医・科学の知識を活かし、「スポーツを安全に、正しく、楽しく」指導し、「スポーツの本質的な楽しさ、素晴らしさ」を伝えることの出来る者（スポーツリーダー、競技別指導者（指導員・上級指導員）、アシスタントマネジャー、及び体力テスト員規程に基づく体力テスト判定員）を本会が日スポ協から受託して養成した。

① 日本スポーツ協会公認指導員養成講習会の開催

地域のスポーツクラブやスポーツ教室などにおいて、個々人の年齢や性別などの対象にあわせた競技別の技術指導等にあたる指導者を養成した。

ア. 日本スポーツ協会公認指導員養成講習会

実施競技数 : 4 競技 (委託事業 : テニス 独自開催 : バレーボール、軟式野球、バドミントン)

実施会場数 : 延 4 会場 参加人数 : 67 名 (次年度 10 月に資格取得)

イ. 日本スポーツ協会公認上級指導員養成講習会

専門科目 参加競技数 : 3 競技 (委託事業 : 空手道、卓球 独自開催 : バドミントン)

実施会場数 : 延 3 会場 参加人数 : 42 名 (次年度 10 月に資格取得)

共通科目 実施日 : 平成 30 年 9 月 22 日～23 日

会場 : 北海道立総合体育センター 参加人数 : 46 名

② 日本スポーツ協会公認アシスタントマネジャー養成講習会の開催

総合型地域スポーツクラブ等において、利用者が充実したクラブライフを送ることが出来るよう、経営等の諸活動をサポートする者を養成した。

・平成 30 年度実施なし (隔年実施事業)

(2) スポーツ指導者研修事業

日スポ協公認スポーツ指導者等のほか、道内のスポーツ愛好家や興味・感心のある道民を対象に指導能力と資質の向上、自己研鑽を目的に実施した。

① 北海道スポーツ指導者研修会の開催

実施日 : 平成 30 年 12 月 16 日 会場 : 北海道立総合体育センター 参加人数 : 115 名

② 北海道スポーツ指導者ブロック研修会の開催

ブロック	開催日	会場	参加人数
道南	平成 30 年 10 月 14 日	北斗市 : 北斗市農業振興センター	19 名
道北	平成 30 年 10 月 14 日	枝幸町 : 枝幸町総合体育館	15 名
道東	平成 30 年 10 月 14 日	標津町 : 標津町生涯学習センター	18 名
道央・札幌	平成 30 年 9 月 2 日	札幌市 : 北海道立総合体育センター	121 名

③ 体カテスト研修会の開催

新体カテスト・運動適正テスト研修会

実施日 : 平成 30 年 6 月 17 日 会場 : 北海道立総合体育センター 参加人数 : 15 名

④ 北海道スポーツ指導者協議会研修会の開催

実施日 : 平成 31 年 3 月 10 日 会場 : 北海道立総合体育センター 参加人数 : 156 名

(3) 北海道スポーツ指導者協議会組織育成事業

公認指導者等の相互の連携を密にして、組織体制の充実を図り、指導者の資質向上と活動の活発化を図るための活動経費の一部を助成した。

2. 地域スポーツ振興事業

道民が生涯にわたり豊かなスポーツライフを送るために、地域が行う行事に積極的に支援し、スポーツ振興と体力向上を図ることを目的に次の事業を行った。

(1) 総合型地域スポーツクラブ育成事業

生涯スポーツ社会の実現を図るため、北海道や圏域広域スポーツセンターとの連携・協力の下、地域住民の身近なスポーツ活動の場として期待される総合型地域スポーツクラブの育成に向けた事業を行った。

(2) 地方体育協会連絡協議会助成事業

地域内各地方体育・スポーツ協会の共通問題の協議と連絡調整にあたり、必要に応じ、競技会、講習会その他の事業を実施することを目的に組織された地方体育・スポーツ協会連絡協議会の活動の充実・強化さらに組織を活性化させることは、さらなる地域スポーツの振興と地域コミュニティの形成に繋がることが期待できることから、その活動費の一部を助成した。

(3) 体育協会事務担当者会議事業

生涯スポーツ推進事業は、日スポ協から事業委託や補助を受けて実施する事業が多くあり、これらの一部は地体協連協と共催して実施することも必要であり、連携を密接に図るために、日スポ協主催の担当者会議への出席、あるいは本会主催の担当者会議を開催した。

本会主催会議：地方体育協会連絡協議会事務担当者会議

実施日：平成31年3月15日 会場：北海道立総合体育センター

3. 国際スポーツ交流事業

日スポ協が主催するアジア諸国を中心とした諸外国とのスポーツ交流事業を通して、友好・親善と国際相互理解が深まることが期待

されるため、本会が受託して次の事業を行った。

(1) 第22回日韓スポーツ交流・成人交歓交流

2002年サッカーワールドカップ大会の日韓両国の共同開催を機に、幅広い年齢層を対象に各種のスポーツ交流を実施することによって、日韓両国の親善と友好をより一層深め、さらには、両国のスポーツ振興を図ることを目的に実施した。

① 派遣

競技種目：10種目

派遣競技：テニス、自転車、ソフトテニス、バドミントン、ボウリング、サッカー、バレーボール、バスケットボール、軟式野球、ソフトボール

実施期間：平成30年5月10日～16日（7日間）

派遣人数：186名（北海道：140名、岐阜県：44名、JSPO：2名）

派遣場所：韓国・忠清南道 ※2018全国生活体育大祝典への参加

② 受入

競技種目：6種目

受入競技：テニス、ソフトテニス、ボウリング、バレーボール、バスケットボール、軟式野球

実施期間：平成30年11月23日～26日（4日間）

受入人数：119名（本部役員：7名、選手団：112名）

受入場所：札幌市内（北海道立総合体育センター、つどいむ、サンコーポウル）

(2)地域交流推進事業（都道府県・市区町村交流）

① 日韓地域交流推進事業

2002 年ワールドカップ・サッカー大会の日韓共同開催決定を契機として、スポーツによる日韓交流を一層促進するため、両国の地域レベルにおけるスポーツ交流を実施することにより、相互理解と友好親善を深めるとともに、各地域のスポーツ振興を図ることを目的に実施した。

・平成 30 年度実施なし

② 日中地域交流推進事業

日本と中国の両国政府は、日中国交正常化 35 周年を記念として、2007 年を「日中文化・スポーツ交流年」とし、スポーツによる日中交流を一層促進するため、両国の地域レベルのスポーツ交流を通して、相互理解を深め、友好・親善とともに各地域のスポーツ振興を図るために実施した。

・平成 30 年度実施なし

③ 日露スポーツ交流・地域交流推進事業

スポーツによる日露交流を一層促進するため、両国の地域レベルにおけるスポーツ交流を実施することにより、相互理解と友好親善を深めるとともに、各地域スポーツ振興を図ることを目的に実施した。

ア. 競技種目 : 柔道(派遣)

実施期間 : 平成 30 年 9 月 15 日～19 日 (5 日間)

交流人数 : 26 名 (役員・指導者 6 名、小・中学生 20 名)

実施場所 : ユジノサハリンスク

イ. 競技種目 : 新体操(派遣)

実施期間 : 平成 30 年 5 月 7 日～14 日 (8 日間)

交流人数 : 22 名 (役員・指導者 6 名、中・高校生 16 名)

実施場所 : ノボンビルスク

4. 南部忠平記念事業

北海道が生んだ偉大なアスリートであった、(故)南部忠平氏の偉業を記念し道内のスポーツ振興を推進するための事業を行った。

(1) 地域スポーツ支援事業

地域のスポーツ振興や青少年の体力向上などを図り、地域住民及びスポーツ指導者やスポーツ愛好者等を対象としたスポーツ振興事業の効果的な開催を目的に、地方体育・スポーツ協会連絡協議会等が実施する地域スポーツ振興事業に対し、開催経費の一部を助成した。

助成数 : 1 管内および 7 市町 事業数 : 8 事業

(2) 南部忠平記念陸上競技大会の共催と助成

国内等の選手から地元の小・中学生、高校生が参加して行われる大会を運営する実行委員会に対し開催経費の一部を負担した。

実施日 : 平成 30 年 7 月 8 日 会場 : 厚別公園競技場 参加人数 : 539 名

※第 5 回日中韓 3 カ国交流陸上競技大会と合同開催

5. 広報・顕彰事業

(1) 広報事業

① ホームページ運営事業

「道体協」及び「きたえる」等ホームページの充実を図り、広く道民にスポーツ情報を提供した。

② 道体協ニュース事業

「道体協ニュース」を発行し、スポーツ活動に関する情報を関係機関に提供した。

発行月：平成30年9月（第163号）、平成31年3月（第164号）

(2) 北海道体育協会表彰事業

北海道体育協会表彰規程に基づき、功績顕著な方又は団体・指導者の表彰を行った。

受賞者（団体） 個人：68名 団体：23団体

公3 青少年スポーツの振興に向けた取組の推進(スポーツ少年団育成事業)：事業費 59,497,346円

定款第4条第1項第4号に掲げる事業を次の通り行った。

1. スポーツ少年団交流大会事業

全国や全道各地の子ども達がスポーツを通して交流することで、スポーツをする喜びを味わい、こころとからだを健やかに育成することを目的に次の事業を行った。

(1) スポーツ少年団競技別交流大会事業

団員にスポーツの喜びを体験する場と、知識や技術を得る研修の機会を与え、実施競技等を通じて、団員相互の交流を深めることにより、スポーツ少年団活動の一層の促進を目的に行った。

① 全国スポーツ少年団競技別交流大会派遣事業

スポーツ少年団の競技別登録団数の多い競技と、中央競技団体が主体的に運営している次の競技種目別の大会に北海道代表チーム及び個人を派遣し、参加者との交流と技術の向上を図った。

主催：日スポ協他実施種目競技団体等

競技種目：剣道、バレーボール、軟式野球、サッカー

競技種目	開催期間	会場	参加人数
剣道	平成31年3月27日～3月29日	山口県：山口市維新百年記念公園	10名
バレーボール	平成31年3月28日～3月31日	大分県：大分市べっぴアリーナ他	36名
軟式野球	平成30年7月28日～7月31日	長崎県：長崎県営野球場他	16名
サッカー	平成30年12月25日～12月29日	鹿児島県：県立白波スタジアム他	16名

② 北海道スポーツ少年団競技別交流大会開催事業

全国大会実施種目並びに本道の競技別登録団数の多い競技種目や、北海道特有の競技種目と調整を図り交流大会を開催し、参加者との交流と技術の向上を図った。

主催：本会他実施種目競技団体

競技種目：剣道、バレーボール、軟式野球、サッカー、バドミントン、スケート

競技種目	開催期間	会場	参加状況
剣道	平成30年12月1日～12月2日	札幌市：北海道科学大学体育館	29団体、60個人
バレーボール	平成30年11月17日～11月18日	深川市：深川市総合体育館他	男女各16チーム

軟式野球	平成 30 年 7 月 14 日～7 月 16 日	旭川市：旭川ドリームスタジアム	16 チーム
サッカー	平成 30 年 10 月 6 日～10 月 8 日	苫小牧市：緑ヶ丘公園サッカー場	16 チーム
バドミントン	平成 30 年 7 月 21 日	札幌市：北海道立総合体育センター	333 名
スケート	平成 31 年 1 月 11 日～1 月 13 日	釧路市：阿寒湖スケートリンク	186 名

(2) スポーツ少年団交歓交流大会事業

各地域の小学生から高校生までの団員及び指導者が集い、異年齢での団体生活やスポーツ・文化・野外・交歓交流活動やスポーツが本来持つ楽しさの体験を通して、将来のスポーツ少年団活動の牽引的役割を担うリーダーの養成を目的に行った。

① 全国スポーツ少年大会派遣事業

都道府県におけるスポーツ少年団活動をより一層促進するため、各都道府県は 1 県当たり 8 名の団員と 1 名の指導者を派遣し、団体生活やスポーツ・文化・野外・交歓交流活動を 4 日間の合宿形式で行った。

主催：日本スポーツ協会、茨城県体育協会

開催期間：平成 30 年 8 月 2 日～8 月 5 日

開催地：茨城県行方市 県立白浜少年自然の家

派遣人数：6 名

② 北海道スポーツ少年大会開催事業

地域におけるスポーツ少年団活動をより一層促進するために、各管内（振興局単位）あたり団員 5 名と 1 名の指導者が参加し、スポーツ・文化・野外・交歓交流会等を 3 日間の合宿形式で行った。

主催：北海道体育協会北海道スポーツ少年団

開催期間：平成 30 年 8 月 3 日～8 月 5 日

開催地：積丹町

参加人数：57 名

2. スポーツ少年団指導者等養成・育成事業

こころとからだの成長が著しい発育発達期にある子どもの身体特性を学習し、子ども達に安全で楽しい指導ができる指導者を養成するとともに、次世代の指導者であるリーダーの育成を目的に次の事業を実施した。

(1) スポーツ少年団指導者養成・育成事業

青少年スポーツ指導者の資質・能力の向上と指導体制の強化を確立するために、「スポーツ少年団認定員養成講習会」「スポーツ少年団指導者・母集団研修会」「北海道スポーツ少年団指導者研究協議会」を開催するとともに、日スポ協が開催する「スポーツ少年団認定育成員研修会」「スポーツ少年団指導者全国研究大会」へ派遣した。

① 北海道体育協会開催

ア. スポーツ少年団認定員養成講習会

実施期間：平成 30 年 10 月～平成 31 年 2 月

会場：札幌市他道内 15 会場

参加人数：539 名

イ. スポーツ少年団指導者研修会

実施期間 : 平成 31 年 2 月～平成 31 年 3 月

会場 : 室蘭市他道内 3 会場

参加人数 : 98 名

ウ. 北海道スポーツ少年団指導者研究協議会

実施期間 : 平成 30 年 12 月 8 日～12 月 9 日

会場 : 札幌市・北海道立総合体育センター

参加人数 : 30 名

② 日本スポーツ協会開催

ア. スポーツ少年団認定育成員研修会

実施期間 : 平成 30 年 10 月 13 日

会場 : 札幌市・北海道立総合体育センター 参加人数 : 36 名

イ. スポーツ少年団ジュニアスポーツフォーラム

実施期間 : 平成 30 年 6 月 17 日

会場 : 東京都・ホテルグランドパレス 参加人数 : 2 名

(2)スポーツ少年団リーダー養成・育成事業

自らが単位団活動を継続しながら年少団員のまとめ役や指導者の補助的な役割を果たすリーダーのうち、高校生世代のリーダーを次世代の指導者と位置付け、資質や能力の向上を図るために、管内スポーツ少年団連絡協議会、市町村スポーツ少年団、単位スポーツ少年団と連携を図り「北海道スポーツ少年団リーダー研修会」を開催するとともに、「日本スポーツ少年団ジュニア・リーダースクール」への参加や、日スポ協が開催する「日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール」「日独スポーツ少年団同時交流」へ派遣した。

① 北海道スポーツ少年団リーダー研修会

実施期間 : 平成 30 年 12 月 25 日～12 月 26 日

会場 : 札幌市・北海道立総合体育センター 参加人数 : 11 名

② 日本スポーツ少年団ジュニア・リーダースクール

実施期間 : 平成 30 年 8 月～平成 31 年 1 月

会場 : 和寒町他道内 2 会場 参加人数 : 78 名

③ 日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール

実施期間 : 平成 30 年 8 月 11 日～8 月 13 日

会場 : 静岡県・国立中央青少年交流の家 参加人数 : 5 名

④ 日独スポーツ少年団同時交流

ア. 受入

実施期間 : 平成 30 年 7 月 24 日～8 月 9 日

実施市町村 : 札幌市、留萌市、枝幸町

受入人数 : 8 名

イ. 派遣

実施期間 : 平成 30 年 7 月 31 日～8 月 17 日

派遣先 : ドイツ:ヘッセン・ベルリン・ブランデンブルグの各州

派遣人数 : 6 名

3. スポーツ少年団組織整備強化事業

本道のスポーツ少年団の育成をはかるために、団活動を積極的に支援し、地域スポーツの振興と子どもの体力向上や道民のスポーツ意識の高揚を図ることを目的に次の事業を行った。

(1) 組織整備強化事業

各管内(振興局単位)に組織された管内スポーツ少年団連絡協議会と札幌市スポーツ少年団本部(以下「管内協議会等」という。)は、本会与密接な連携の下、スポーツ少年団の育成と活動の促進を目指し、地域内スポーツ少年団共通問題の協議と連絡調整に当たることを目的に組織されたところである。この管内協議会等の活動の充実・強化さらには組織を活性化させることは、さらなる地域スポーツの振興と地域コミュニティーの形成に繋がり、ひいては本道の子どもの体力の向上が大いに期待されることから、その活動費の一部を助成し、また、スポーツ少年団の育成に関する諸会議を開催した。

(2) 北海道スポーツ少年団表彰事業

北海道スポーツ少年団表彰規程に基づき、多年にわたりスポーツ少年団活動の育成指導・育成発展に貢献し、功績顕著な者又は団体、優れた活動を続け、その実績が他の模範となる団体等の表彰を行った。

受賞者(団体) 個人 : 38 名 団体 : 9 団体

(3) スポーツ少年団事務担当者会議事業

スポーツ少年団育成事業は、日スポ協から事業委託や補助を受けて実施する事業が多くあり、これらの一部は管内協議会等と共催して実施することも必要で連携が求められることから、日スポ協主催の担当者会議への出席、あるいは本会主催の担当者会議を開催した。

① 北海道スポーツ少年団事務担当者会議

実施期間 : 平成 30 年 4 月 13 日

会場 : 札幌市・北海道立総合体育センター

参加人数 : 21 名

② 日本スポーツ少年団事務担当者会議

実施期間 : 平成 30 年 5 月 25 日

会場 : 東京都・岸記念体育会館

派遣人数 : 2 名

公4 北海道立総合体育センターの運営(北海道立総合体育センター運営事業) : 事業費 351,958,871 円

定款第 4 条第 1 項第 6・7・9 号に掲げる事業を次のとおり行った。

北海道から指定管理者の指定を受け、新公共経営(成果の効率的な実現)の考えや公民協働(民間との協働)の理念の下に、「北海きたえーる」の公平な利用の確保と施設設備の適正な維持管理はもとより、国際・全国的スポーツ大会など誘致を進め道民に夢と感動を与え、また、トレーニング・測定事業による道民の体力向上と健康増進、

「体育の日」・「こどもの日」の開放事業の他、多彩な自主事業の実施によるスポーツ振興を図り、「北海きたえーる」運営目標の達成に努めた。

【運営目標】

- (1) 施設設備の適正な維持管理
- (2) 公平な利用の確保
- (3) 体育の日、こどもの日の開放事業や教室事業の実施によるスポーツ振興
- (4) 国際大会や全国規模大会など、誘致活動の推進
- (5) 科学的トレーニングやトレーナーの技術支援・助言等による道民の体力向上と健康増進
- (6) スポーツ医科学的視点からのトレーニング・測定事業によるスポーツ競技力の向上
- (7) 広報活動の充実と更なる稼働率のアップ
- (8) 開館時間や利用料金の見直しなどによる利用者サービスの向上
- (9) 施設利用者数年間 80 万 4 千人以上の確保
- (10) 利用者満足度 75%以上の確保
- (11) 施設利用者無事故の確保

1. 自主事業

道民にスポーツへ参加する機会の提供により、定期的・継続的にスポーツを实践する意識を喚起し、誰もが健康でこころ豊かなライフスタイルを築くことを目的に次の事業を行った。

(1) スポーツ教室・セミナー・クリニック事業

スポーツに接する機会を提供し、安全で楽しく継続的に行うことにより、体力向上、健康増進とスポーツ意識の高揚を図ることを目的に実施した。

実施事業数 : 1,100 事業

参加人数 : 33,192 名

(2) スポーツワークショップ（スポーツ体験）事業

スポーツを手軽に楽しむきっかけを作り、体力向上、健康増進とスポーツ意識の高揚を目的に、北海道立体育センター条例に基づき、体育の日（10月第2月曜日）と、本会が独自に設けた5月5日のこどもの日に、きたえーるに親しみを覚えてもらうためにも、全館無料開放を本会加盟競技団体や地域町内会と連携して様々なスポーツの体験を実施した。また、小学生を対象として上手に身体を動かすことの面白さや楽しさを体験させる事業を行った。

① こどもの日

開催日 : 平成 30 年 5 月 5 日

内容 : エスポラーダ北海道フットサルスクール体験会、レバンガ北海道バスケットボールアカデミー体験会、きた☆キッズチアダンススクール体験会、北海道日本ハムベースボールアカデミージュニア、キャッチボール体験会、ジュニア Hip Hop 体験会、妊婦さんのためのマタニティストレッチクラス、ミニバレー体験会、Let's セパタクロー、キッズクラブ体験会、ビームライフル体験会、バドミントン開放、卓球開放、弓道体験会（ほか）

参加人数 : 3,172 名

② 体育の日

開催日 : 平成 30 年 10 月 8 日

内容 : KIRYU CHALLENGE CLINIC～スポーツチャレンジ教室～、エスポラーダ北海道フットサルスクール、レバンガ北海道バスケットボールアカデミー体験会、きた☆キッズチアダンススクール体験会、クライミング体験会

スナッグゴルフ体験会、ビームライフル体験会、キッズクラブ体験会、弓道体験会、バドミントン開放
卓球開放ほか

参加人数 : 4,982名(スポーツ相談事業参加者含む)

③ フットサル教室

実施期間 : 4月～3月(44回)

内容 : エスポラーダ北海道と共同で実施し、エスポラーダ北海道の選手・スタッフが講師となり、
週に1回のスクールを実施している

参加人数 : 年中から中学3年生の計119名、延べ9,295名

④ きたえるーるトップアスリートチャレンジ

開催日 : 平成31年1月19日

内容 : 道内の子ども達を対象とし、一流の選手・指導者より直接指導を受けられる体験教室
1日で柔道・バスケットボール・フロアカーリングの3競技を体験。

参加人数 : 小学1年生から小学4年生の計73名

(3) 子供の体力・運動能力向上事業

本道の子供たちの体力・運動能力が全国に比べて低位であることから、スポーツへの興味関心を喚起し、子ども達自らが積極的にスポーツに参加できる環境の整備を目的に実施した。

① きたえるーるチャレンジクラブ

実施期間 : 10月～3月(21回)

内容 : 札幌近郊の子ども達を対象とし10種目のスポーツ体験と体力テストを実施

参加人数 : 小学1年生から小学3年生の計72名(延べ1,185名)

(4) スポーツ相談事業

継続的にスポーツを楽しむための体調の維持の相談や運動機能の測定等を行い、スポーツ障害の予防のための助言を行い、体力の向上とスポーツ精神の高揚を目的に実施した。

実施日 : 平成30年10月8日(体育の日無料開放 : 歯科医による口腔スポーツ相談)

参加人数 : 270名

(5) スポーツ大会開催事業

北海きたえるーるにおいて、世界規模の競技会を開催した競技団体と共催して行う記念事業の競技大会に、小学生から高校生までの世代毎のチームが参加し、スポーツの振興と参加者相互の親交を目的に実施した。

実施日 : 平成30年6月29日～7月1日

内容 : 小学生から高校生の幅広い世代に加え、障がいを持つ方々を含めた全てのプレーヤーを対象に、
全道規模のバスケットボール大会の実施

参加人数 : 103チーム1,480名

2. スポーツ施設貸出事業

北海きたえる施設の一部を団体・個人に貸与を行い、スポーツを振興し体力向上とスポーツ精神の高揚を目的に実施した。

(1) 一般開放事業

各種団体へスポーツ活動の場の提供を行い、スポーツを振興してスポーツ意識の高揚を目的に実施した。

利用者数 : 683,281名 (収益事業の利用者数含む)

国際・全国規模スポーツイベント : 55回

(2) トレーニング室運営事業

幅広い年齢層の初心者から熟練者までの利用者の基礎体力の向上や健康の増進、さらにはスキルの向上を目的に実施した。

利用者数 : 81,410名

(3) 測定室運営事業

一般スポーツ愛好者からトップアスリートまで対応できる各種測定機器で測定したデータを利用し、効果的なトレーニングができるよう、スポーツ医・科学に基づくアドバイスを行い、スポーツを振興して体力の向上並びに健康の増進を目的に実施した。

実施件数 : 18回

参加人数 : 188名

(4) 個人開放事業

サークルや団体に所属していない個人に対し、継続的にスポーツに親しむ機会を提供し、体力の向上と健康の増進を目的に実施した。

実施日数 : 251日

参加人数 : 18,994名

3. スポーツ情報・資料展示事業

スポーツに関する情報の提供や資料の展示を通して、スポーツを振興しスポーツ意識の高揚を目的に次の事業を行った。

(1) スポーツ情報・資料室

道内の様々なスポーツ情報や国民体育大会などの資料や、各種のスポーツに関する専門書や定期刊行物等を備え、これら資料に直接接する機会の提供を目的に展示などを行った。

利用者数 : 35,501名

(2) 資料展示室

北海道出身の偉大なアスリートである故南部忠平氏の偉業を称え、氏に関する貴重な資料に直接接する機会の提供を目的に展示した。

展示室開放日数 : 335日

収益事業（北海道立総合体育センター運営事業）：事業費 237,819,447 円

定款第4条第1項第7・9号に掲げる事業を次のとおり行った。

本会の公益目的事業の推進に資するための付随事業で、スポーツを振興して、道民の体力向上とスポーツ精神の高揚を図る目的以外で、北海道立総合体育センターの施設を団体・個人に貸与し収益を得ることを目的とした事業を行った。また、施設利用者への利便性を図るため、飲食料自動販売機を設置した。

1. 施設貸出事業

スポーツ振興に係る行事以外の式典、セミナー、シンポジウム、コンサートなど教育・文化に関する行事に対し、北海きたえーる施設の一部を団体・個人に貸与し収益を得ることを目的に実施する

平成30年度 主な施設利用状況（収益事業分）

区分	本数	備考
興行	15本	コンサート13本、プロレス興行2本
文化イベント	13本	北海学園大学入学式・卒業式、SapporoCollection2018、戦没者追悼式、北海道150年記念式典、北海道サイエンス・フェスティバル、FASHION CIRCUS HOKKAIDO 2018、手づくりフェスティバル in 北海道、就職セミナー、農業支援セミナー 他

2. 自動販売機の設置

利用者の利便性を考え、メインアリーナ内の売店スペースに自動販売機を設置した。

設置台数：9台

3. 地域協働事業

きたえーる周辺の町内会・商店街等と協働で様々な事業を展開し、より一層の理解・協力を頂きながら実施することにより地域に根付いた施設運営を行うことを目的に協力事業を実施した。

(1) 町内会、商店街等が開催するイベントや会合への参画

札幌市商店街一斉キャンドル灯火事業「アイスクャンドル in とよひら」に参画し、地域活性化やきたえーるの利用促進活動を行った。

また、豊平地区町内会をはじめ豊平地区の公共施設など街づくりに携わる46団体で構成している「まちづくり連絡会」へ参加し、情報共有と課題解決を地域とともにに行った。

・アイスクャンドル in とよひら 平成31年1月28日（月）～30日（水） きたえーる南エントランス

・とよひらまちづくり連絡会 平成30年11月15日（木） 豊平会館

※とよひらお店物語については、平成30年10月に開催を計画していたが、胆振東部地震の影響により中止となった。

(2) お祭り支援および「きたえーる夏祭り」の開催

地域が主催する「とよひらふれあいまつり」「豊平神社例大祭」への職員派遣や応援を行って、関係団体相互が協力し、地域活性化の一役を担うとともに、地域町内会や地元プロスポーツ団体等の協力のもと、来館者に楽しんでいただくための地域参加型イベントとして「きたえーる夏祭り」を開催した。

・豊平神社例大祭 職員1名派遣 平成30年7月14日（土）～15日（日） 豊平神社内

・とよひらふれあいまつり 職員1名派遣 平成30年8月26日（日） 豊平公園

・きたえーる夏祭り 平成30年8月19日（日） きたえーる南エントランス

(3) 地域連絡会の開催

北海きたえーるの管理運営において、近隣の地域住民等との円滑な連携を図るため、町内会、豊平公園事務所、豊平警察署など関係機関・団体が構成した「地域連絡会」を年1回開催した。

・地域連絡会 平成31年3月27日(水)

4. 鍼灸整骨院

トレーニング室に隣接し、一般施術のみならず怪我の予防やリハビリ等も含めトレーニング室利用者や一般利用者の健康増進、リハビリ等に対応し、利用者サービスの向上事業として実施した。

年間利用者 : 2,104名

5. レストラン・売店運営

利用者のための飲食提供サービスの他、ビアガーデンや夏祭りの開催など周辺の町内会・商店街等と協働で事業を展開し、より一層の理解・協力を頂きながら実施することにより、地域に根付いた施設運営を行うことを目的に協力事業を実施した。

年間利用者 : 31,463名